

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等
に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律案要綱

第1 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的
推進等に関する法律の一部改正

1 人材の確保等の支援

(第10条の2及び第10条の3関係)

国は、研究開発等に係る企画立案、資金の確保並びに知的財産権の取得及び活用その他の研究開発等に係る運営及び管理に係る業務（2において「企画立案等の業務」という。）に関し、専門的な知識及び能力を有する人材の確保その他の取組を支援するために必要な施策を講ずるとともに、イノベーションの創出に必要な能力を有する人材の育成を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

2 労働契約法の特例

(第15条の2関係)

①から④までに掲げる者がそれぞれの有期労働契約を期間の定めのない労働契約に転換させるための申込みを行うために2以上の有期労働契約の契約期間を通算した期間（第2において「通算契約期間」という。）が5年を超えることが必要とされていることについて労働契約法の特例を定め、10年を超えることが必要であるとする。(*)

- ① 科学技術に関する研究者又は技術者であって研究開発法人又は大学等を設置する者との間で有期労働契約を締結したもの
- ② 研究開発等に係る企画立案等の業務（専門的な知識及び能力を必要とするものに限る。④において同じ。）に従事する者であって研究開発法人又は大学等を設置する者との間で有期労働契約を締結したもの
- ③ 試験研究機関等、研究開発法人及び大学等以外の者が試験研究機関等、研究開発法人又は大学等との契約により共同して行う研究開発等（④において「共同研究開発等」という。）の業務に専ら従事する科学技術に関する研究者又は技術者であって有期労働契約を締結したもの
- ④ 共同研究開発等に係る企画立案等の業務に専ら従事する者であって有期労働契約を締結したもの

※本改正項目においては、人文科学のみに係る科学技術を含む取扱いとする。

3 我が国の安全に係る研究開発等に対する必要な資源の配分等

(第28条関係)

- (1) 国は、我が国の安全に係る研究開発等及び成果を収めることが困難であっても成果の実用化により極めて重要なイノベーションの創出をもたらす可能性のある革新的な研究開発に必要な資源の配分を行うものとする。
- (2) 国は、我が国の安全の基盤をなす科学技術については、科学技術の振興に必要な資源の安定的な配分を行うよう配慮しなければならないこと。

4 迅速かつ効果的な物品及び役務の調達 (第32条の2関係)

国は、研究開発法人及び大学等が研究開発等の特性を踏まえて迅速かつ効果的に物品及び役務の調達を行うことができるよう必要な措置を講ずるものとする。

5 研究開発等の適切な評価等 (第34条関係)

(1) 国は、国の資金により行われる研究開発等について、国際的な水準を踏まえるとともに、新規性の程度、革新性の程度等を踏まえて適切な評価を行うものとする。

(2) 国は、研究開発等の評価に関する高度な能力を有する人材の確保その他の取組を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

6 研究開発法人による出資等の業務 (第43条の2関係)

研究開発法人のうち、実用化及びこれによるイノベーションの創出を図ることが特に必要な研究開発の成果を保有するもの(※)は、当該研究開発法人の研究開発の成果を事業活動において活用しようとする者に対する出資並びに人的及び技術的援助の業務を行うことができること。

※(独)科学技術振興機構、(独)産業技術総合研究所、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構

7 研究開発等を行う法人に関する新たな制度の創設 (第49条関係)

政府は、独立行政法人の制度及び組織の見直しの状況を踏まえつつ、研究開発等を行う法人が世界最高水準の研究開発を行って最大の成果を創出するための運営を行うことを可能とする新たな制度を創設するため、必要な法制上の措置を速やかに講ずるものとする。

第2 大学の教員等の任期に関する法律の一部改正

大学の教員等がその有期労働契約を期間の定めのない労働契約に転換させるための申込みを行うために通算契約期間が5年を超えることが必要とされていることについて労働契約法の特例を定め、10年を超えることが必要であるとする。

第3 施行期日等

1 施行期日 (附則第1条関係)

この法律は、公布の日から施行すること。ただし、第1の2及び6、第2並びに第3の3については、平成26年4月1日から施行すること。

2 検討 (附則第2条及び第3条関係)

(1) 国は、この法律による改正後の法律の施行状況等を勘案して、第1の2の①から④までに掲げる者及び第2の教員等の雇用の在り方について検討を加え、その結果に基

づいて必要な措置を講ずるものとする。

- (2) 国は、研究開発法人の業務の実施状況等を勘案し、研究開発法人が第1の6による出資並びに人的及び技術的援助の業務を行うことの適否について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。
- (3) 政府は、関係機関等が連携協力することが研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出に重要であることに鑑み、関係省庁相互間その他関係機関及び民間団体等との連携協力体制の整備について速やかに検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

3 経過措置等

(附則第4条から第8条まで関係)

この法律の施行に関し必要な経過措置を定めるとともに、関係法律について所要の改正を行うこと。

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律案 新旧対照表

○研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成二十年法律第六十三号)
(第一条関係)

改正案

現行

目次

第一章〜第三章 (略)

第四章 国の資金により行われる研究開発等の効率的推進等

第一節・第二節 (略)

第三節 研究開発等の適切な評価等(第三十四条)

第五章〜第七章 (略)

第八章 研究開発等を行う法人に関する新たな制度の創設(第四十九条)

附則

(定義)

第二条 この法律において「研究開発」とは、科学技術(人文科学のみに係るものを除く。第十五条の二第一項を除き、以下同じ。)に関する試験若しくは研究又は科学技術に関する開発をいう。

2〜6 (略)

7 この法律において「試験研究機関等」とは、次に掲げる機関のうち科学技術に関する試験又は研究(第十五条の二第一項を除き、以下単に「研究」という。)を行うもので政令で定めるものをいう。

一〜四 (略)

8 この法律において「研究開発法人」とは、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人(以下単に「独立行政法人」

目次

第一章〜第三章 (略)

第四章 国の資金により行われる研究開発等の効率的推進等

第一節・第二節 (略)

第三節 研究開発等の適切な評価(第三十四条)

第五章〜第七章 (略)

「新設」

附則

(定義)

第二条 この法律において「研究開発」とは、科学技術(人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。)に関する試験若しくは研究(以下単に「研究」という。)又は科学技術に関する開発をいう。

2〜6 (略)

7 この法律において「試験研究機関等」とは、次に掲げる機関のうち研究を行うもので政令で定めるものをいう。

一〜四 (略)

8 この法律において「研究開発法人」とは、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人(以下単に「独立行政法人」

という。)であつて、研究開発等、研究開発であつて公募によるものに係る業務又は科学技術に関する啓発及び知識の普及に係る業務を行うもののうち重要なものとして別表第一に掲げるものをいう。

9 11 (略)

(研究開発等に係る運営及び管理に係る業務に関する専門的な知識及び能力を有する人材の確保等の支援)

第十条の二 国は、研究開発能力の強化を図るため、研究開発等に係る企画立案、資金の確保並びに知的財産権の取得及び活用その他の研究開発等に係る運営及び管理に係る業務に関し、専門的な知識及び能力を有する人材の確保その他の取組を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

(イノベーションの創出に必要な能力を有する人材の育成の支援)
第十条の三 国は、イノベーションの創出に必要な能力を有する人材の育成を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

(労働契約法の特例)

第十五条の二 次の各号に掲げる者の当該各号の労働契約に係る労働契約法(平成十九年法律第百二十八号)第十八条第一項の規定の適用については、同項中「五年」とあるのは、「十年」とする。

一 科学技術に関する研究者又は技術者(科学技術に関する試験若しくは研究又は科学技術に関する開発の補助を行う人材を含む。第三号において同じ。)であつて研究開発法人又は大学等を設置する者との間で期間の定めのある労働契約(以下この条に

という。)であつて、研究開発等、研究開発であつて公募によるものに係る業務又は科学技術に関する啓発及び知識の普及に係る業務を行うもののうち重要なものとして別表に掲げるものをいう。

9 11 (略)

[新設]

[新設]

[新設]

において「有期労働契約」という。）を締結したもの

二 科学技術に関する試験若しくは研究若しくは科学技術に関する開発又はそれらの成果の普及若しくは実用化に係る企画立案、資金の確保並びに知的財産権の取得及び活用その他の科学技術に関する試験若しくは研究若しくは科学技術に関する開発又はそれらの成果の普及若しくは実用化に係る運営及び管理に係る業務（専門的な知識及び能力を必要とするものに限る。）に従事する者であつて研究開発法人又は大学等を設置する者との間で有期労働契約を締結したもの

三 試験研究機関等、研究開発法人及び大学等以外の者が試験研究機関等、研究開発法人又は大学等との協定その他の契約によりこれらと共同して行う科学技術に関する試験若しくは研究若しくは科学技術に関する開発又はそれらの成果の普及若しくは実用化（次号において「共同研究開発等」という。）の業務に専ら従事する科学技術に関する研究者又は技術者であつて当該試験研究機関等、研究開発法人及び大学等以外の者との間で有期労働契約を締結したもの

四 共同研究開発等に係る企画立案、資金の確保並びに知的財産権の取得及び活用その他の共同研究開発等に係る運営及び管理に係る業務（専門的な知識及び能力を必要とするものに限る。）に専ら従事する者であつて当該共同研究開発等を行う試験研究機関等、研究開発法人及び大学等以外の者との間で有期労働契約を締結したもの

2 前項第一号及び第二号に掲げる者（大学の学生である者を除く。）のうち大学に在学している間に研究開発法人又は大学等を設置する者との間で有期労働契約（当該有期労働契約の期間のうち

に大学に在学している期間を含むものに限る。)を締結していた者の同項第一号及び第二号の労働契約に係る労働契約法第十八条第一項の規定の適用については、当該大学に在学している期間は、同項に規定する通算契約期間に算入しない。

(科学技術の振興に必要な資源の柔軟かつ弾力的な配分等)

第二十八条 国は、研究開発能力の強化を図るため、我が国の国際競争力の強化等の重要性に鑑み、科学技術に関する内外の動向、多様な分野の研究開発の国際的な水準等を踏まえ、効率性に配慮しつつ、科学技術の振興に必要な資源の柔軟かつ弾力的な配分を行うものとする。

2| 国は、前項に定めるもののほか、我が国の安全に係る研究開発等及び成果を収めることが困難であつても成果の実用化により極めて重要なイノベーションの創出をもたらす可能性のある革新的な研究開発を推進することの重要性に鑑み、これらに必要な資源の配分を行うものとする。

3| 国は、第一項の場合において、我が国の安全又は経済社会の存立の基盤をなす科学技術については、長期的な観点からその育成及び水準の向上を図るとともに、科学技術の振興に必要な資源の安定的な配分を行うよう配慮しなければならない。

4| (略)

(迅速かつ効果的な物品及び役務の調達)

第三十二条の二 国は、研究開発法人及び大学等の研究開発能力の強化を図るため、研究開発法人及び大学等が研究開発等の特性を踏まえて迅速かつ効果的に物品及び役務の調達を行うことができ

(科学技術の振興に必要な資源の柔軟かつ弾力的な配分等)

第二十八条 国は、研究開発能力の強化を図るため、科学技術に関する内外の動向、多様な分野の研究開発の国際的な水準等を踏まえ、効率性に配慮しつつ、科学技術の振興に必要な資源の柔軟かつ弾力的な配分を行うものとする。

〔新設〕

2| 国は、前項の場合において、我が国の経済社会の存立の基盤をなす科学技術については、長期的な観点からその育成及び水準の向上を図るとともに、科学技術の振興に必要な資源の安定的な配分を行うよう配慮しなければならない。

3| (略)

〔新設〕

るよう必要な措置を講ずるものとする。

第三節 研究開発等の適切な評価等

第三十四条 国は、国の資金により行われる研究開発等の適切な評価が研究開発能力の強化及び当該研究開発等の効率的推進に極めて重要であることを鑑み、研究者等の事務負担が過重なものとならないよう配慮しつつ、当該研究開発等について、国際的な水準を踏まえるとともに、新規性の程度、革新性の程度等を踏まえて適切な評価を行い、その結果を科学技術の振興に必要な資源の配分の在り方その他の国の資金により行われる研究開発等の推進の在り方に反映させるものとする。

2| 国は、国の資金により行われる研究開発等の適切な評価が研究開発能力の強化及び当該研究開発等の効率的推進に極めて重要であることに鑑み、研究開発等の評価に関する高度な能力を有する人材の確保その他の取組を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

3| (略)

(研究開発法人による出資等の業務)

第四十三条の二 研究開発法人のうち、実用化及びこれによるイノベーションの創出を図ることが特に必要な研究開発の成果を保有するものとして別表第二に掲げるものは、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、独立行政法人通則法第一条第一項に規定する個別法の定めるところにより、当該研究開発法人の研究開発の成果を事業活動において活用しようとする者に対する出資並びに人的及び技術的援助の業務を行う

第三節 研究開発等の適切な評価

第三十四条 国は、国の資金により行われる研究開発等の適切な評価が研究開発能力の強化及び国の資金により行われる研究開発等の効率的推進に極めて重要であることにかんがみ、研究者等の事務負担が過重なものとならないよう配慮しつつ、国の資金により行われる研究開発等の適切な評価を行い、その結果を科学技術の振興に必要な資源の配分の在り方その他の国の資金により行われる研究開発等の推進の在り方に反映させるものとする。

〔新設〕

2| (略)

〔新設〕

ことができる。

第八章 研究開発等を行う法人に関する新たな制度の創設

第四十九条 政府は、独立行政法人の制度及び組織の見直しの状況を踏まえつつ、研究開発等を行う法人が世界最高水準の研究開発等を行って最大の成果を創出するための運営を行うことを可能とする新たな制度（以下「新制度」という。）を創設するため、次に掲げる事項を基本として必要な法制上の措置を速やかに講ずるものとする。

一 新制度における研究開発等を行う法人（以下「新法人」という。）を設立する主たる目的は、研究開発等により最大の成果を創出することとする。

二 新法人は、研究開発等に係る国の方針に基づき、大学又は民間企業が取り組み難い課題に取り組むことを重要な業務とする。

三 新法人が国際競争力の高い人材を確保することを可能とすること。

四 新法人が行う研究開発等について、国際的な水準を踏まえて専門的な評価が実施されるようにすること。

五 新法人を所管する大臣の下に研究開発等に関する審議会を設置すること。この場合において、外国人を当該審議会の委員に任命することができるものとする。

六 新法人が業務の計画の期間を長く設定することを可能とすること。

七 新法人が行う研究開発の成果を最大のものとするため、新制度の運用が研究開発等の特性を踏まえたものとなるようにする。

〔新設〕

こと。

2| 新制度においては、新法人の研究者、技術者等の給与水準の見直し、業務運営の効率化に関する目標の在り方の見直し、新法人が行う研究開発等に係る物品及び役務の調達に関する契約等に係る仕組みの改善、新法人がその活動によって得た収入に係る仕組みの見直し、新法人の研究開発等に係る経費の繰越しに係る仕組みの柔軟化等が実現される仕組みとすることとする。

別表第一（第二条関係）

一〇三十八（略）

別表第二（第四十三条の二関係）

一 独立行政法人科学技術振興機構

二 独立行政法人産業技術総合研究所

三 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

別表（第二条関係）

一〇三十八（略）

〔新設〕

○大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）（第二条関係）

（傍線部は改正部分）

改正案

現行

（定義）

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一・二（略）

一・二（略）

三 教員等 教員並びに国立大学法人法（平成十五年法律第一百
二号）第二条第三項に規定する大学共同利用機関法人、独立行
政法人大学評価・学位授与機構、独立行政法人国立大学財務・
経営センター及び独立行政法人大学入試センター（次号、第六
条及び第七条第二項において「大学共同利用機関法人等」とい
う。）の職員のうち専ら研究又は教育に従事する者をいう。

三 教員等 教員並びに国立大学法人法（平成十五年法律第一百
二号）第二条第三項に規定する大学共同利用機関法人、独立行
政法人大学評価・学位授与機構、独立行政法人国立大学財務・
経営センター及び独立行政法人大学入試センター（次号及び第
六条において「大学共同利用機関法人等」という。）の職員のうち専ら研究又は教育に従事する者をいう。

（労働契約法の特例）

第七条 第五条第一項（前条において準用する場合を含む。）の規定

〔新設〕

による任期の定めがある労働契約を締結した教員等の当該労働契
約に係る労働契約法（平成十九年法律第二百二十八号）第十八条第
一項の規定の適用については、同項中「五年」とあるのは、「十年」
とする。

2 前項の教員等のうち大学に在学している間に国立大学法人、公
立大学法人若しくは学校法人又は大学共同利用機関法人等との間
で期間の定めのある労働契約（当該労働契約の期間のうちに大学
に在学している期間を含むものに限る。）を締結していた者の同項
の労働契約に係る労働契約法第十八条第一項の規定の適用につい

ては、当該大学に在学している期間は、同項に規定する通算契約
期間に算入しない。

（他の法律の適用除外）
第八条 （略）

（他の法律の適用除外）
第七条 （略）